

議会だより



百済寺の紅葉＝昨年秋撮影

Contents

- 9月定例会代表質問……………2
- 9月定例会一般質問……………6
 - 地域医療調査特別委員会報告……………10
 - 平成20年度一般会計決算……………11
 - 審議議案の一覧……………12

平成21年

第19号

10月31日発行

水道料金集計表

[家庭用料金(φ13)で25㎡を使用した場合の1ヵ月の料金]
(消費税込み)

順位	平成21年4月1日現在	
1	日野町	5,460円
2	東近江市(蒲生)	4,720円
3	東近江市(能登川)	4,560円
4	竜王町	4,512円
5	安土町	4,462円
6	甲良町	3,930円
7	甲賀市	3,895円
8	東近江市(五個荘)	3,880円
9	近江八幡市	3,727円
10	湖南市	3,590円
11	長浜水道企業団	3,560円
12	東近江市(八日市)	3,370円
13	米原市	3,358円
14	木之本町	3,320円
15	多賀町	3,300円
16	草津市	3,108円
17	彦根市	3,097円
18	守山市	2,920円
19	栗東市	2,835円
20	大津市	2,835円
21	愛知郡広域行政組合(愛東・湖東)	2,800円
22	野洲市	2,698円
23	高月町	2,677円
24	長浜市(びわ)	2,625円
25	高島市	2,100円

※参考 永源寺地区は簡易水道で2,600円

なぜ高い水道料金

田 中 信 弘

「水道料金は、将来計画を含め、21年度に水道事業運営協議会で決定いただければ」との3月議会での産業建設常任委員会の審議結果を尊重すべきでは。

「水道料金は、将来計画を含め、21年度に水道事業運営協議会で決定いただければ」との3月議会での産業建設常任委員会の審議結果を尊重すべきでは。



建設が進む能登川配水タンク

東近江市民クラブ

どう発展させるのか

「まちづくり協議会」

「各地区のまちづくり協議会は、地域ごとの取り組みや職員の任命や関わりに温度差があるが、今後の協議会の位置づけは。」

また、22年度から交付金が打ち切られるが、新たな補助金の支援と採択方法は。」

八日市地区8箇所のコミュニティセンターは、社会教育機能とコミュニティ機能を兼ね備えている。



語り部とまち灯りのタペ＝五個荘川並町にて

「まちづくり協議会との関わりは、まちづくり推進課が14地区まちづくり協議会との総合調整を進めながら、8地区はコミュニティセンター職員と共に、6地区は支所の地域振興課職員と共にそれぞれ連携と協調を図りながら、自主運営に向けての助言や相談業務などに携わっています。」

なお、各地区で策定されているまちづくり計画の実現に対しての事業費支援やその方法は、まちづくり協議会連絡会代表者会議で議論を深めています。

道路整備計画の推進は

問 国営道路事業および、県道路整備アクションプログラム、市道路整備マスタープランの進捗状況と今後の見通しは。

答 (仮称) 蒲生スマートＩＣ整備に伴う周辺アクセス道路整備は、県および当市のプランに位置付けており、他の各計画路線は、市道路整備マスタープランの進捗が図れるよう「県予算編成にあたっての政策提言」を要請しました。

懸案の垣見隧道は今年度概略設計を行い、ＪＲや県と公安委員会など関

係機関との協議と検討を行い、改修計画について今後、一定の整備方針を示します。

問 国道４２１号黄和田工区および県道大津能登川長浜線能登川工区、市道小川林能登川線伊庭工区の進捗状況は。

答 黄和田工区については、用地買収も完了し、２１年度から神崎橋に着手する区間も含め、全区間での事業が進行中です。

次に大津能登川長浜線能登川工区は地盤が非常に軟弱で、軟弱地盤対策



早期実現が望まれる踏切改修＝八日市浜野町

が完了次第、順次工事を進めていただきます。
なお、垣見地先については、２１年度完了予定です。

市道小川林能登川線伊庭工区については、市道路整備計画の交通安全事業として、前期に着手を予定しています。

地域間競争に負けないまちづくりを

問 人口１２万都市として、地域間競争に負けない都市拠点にしていくなための都市計画マスタープランは、将来、県下のトップに位置するまちづくり構想が必要であり、策定委員会の進捗状況は。

答 現在まで策定委員会を５回開催し、委員会

は都市構造とまちづくりの将来像について検討しています。

地域ごとの課題も異なりそれぞれの特色を生かした計画とするため、地域別に懇談会を開催し意見の集約を行っています。

農業施設の実態は

問 国営・県営事業の農業施設老朽化に伴う、安心・安全のための施設改修は、農家負担が可能な範囲なのか実態を調査し、県や国への働きかけをするべきでは。

答 農業水利施設の維持管理は、今後いかに効率的・効果的に保全更新対策を進めていくかが全国

的な課題です。県においてもハード的な対策と併せ、ソフト対策にも取り組む重点施策として位置づけ「滋賀県型アセットマネジメント」の推進をしています。

最も経済的な手法によって施設の適正管理と有効活用が図れるよう、国・県へ要望していきます。

どうする、今後の農業

問 農村に新たな活力が芽生えるために、本市として適切な対応と秩序ある生産ビジョンの確立が急務であり、具体的な取り組みは。

答 調和のとれた営農体系に向け、生産者から経営者へという意識の下で、高齢化による活力低下に対応する必要があります。

そのため、集落の農業を次世代に継承すると共に、高齢者の生きがい農業の提供や集落営農組織等を核とする地域農業の活性化と、持続可能で活力ある農業農村の実現に努めていきます。



日本共産党議員団

野 田 清 司

民主党応援の市長の政治姿勢は

問 憲法には「全ての公務員は全体の奉仕者で、一部の奉仕者ではない」としている。衆議院選挙で首長として民主党応援はいかがか。民主党のマニフェストには不安の声が多いが。

答 市長選挙で応援いただいたお返しで応援しました。

なお、マニフェストについては、今はまだ政権交代がされていませんので、申し上げることはいたしません。

問 市長選挙では「支所に予算と権限を譲渡」と公約しながら、重点方針では公約を削除している。20年度の通知では、23年度に窓口業務だけの市民センターにするとしているが、その真意は。

答 将来の支所業務につ

いては、戸籍・住民基本台帳事務や税等の証明書発行業務の取扱いと市民相談窓口とする考えですが、希望都市行動計画で議論をいただき、市の方針を定める考えです。

問 支所が行うべきまちづくり事業を公民館事業に加え、支所も公民館も廃止し、コミュニティセンターにする方針は社会教育法と公民館の役割を軽視するのでは。

答 社会教育法が定める公民館の目的のほかに、住民自治の向上を図る市民活動の支援および推進を加え、将来は所管を教育委員会と連携しながら市長部局に移し、指定管理の検討もしていく考えです。

問 文部科学省は平成20年に学校給食法を食育、地産地消、単独調理方式重視へ大転換を行った。18年に策定した「大型3センター方式」の当市の基本計画は見直すべきでは。

答 市内の学校給食を統一し、幼稚園から中学校までの給食をセンター方式で、効率化や地産地消の推進を考えています。

問 市が示した南部・北部の給食センター予定地は「空き地ありき」で、理念や意識を無視したもので再検討すべきでは。

答 予定地は適切で、市



これから出発 能登川給食センターから
こどもたちのところへ

有地の有効活用が図れるものと考えます。

問 当時、市長候補の西澤氏と部落解放同盟が、愛荘町への同和地区間の合わせを「差別事件」とする政策合意書が私の手許に送付されてきた。

市長は就任後、検証もせずに差別と決めつけ、人権協議会に方針を押しつけた誤りを認めるべきではないか。

答 協定を結ぶ前から差別事件として看過できないとの思いを持っていたので、県や愛荘町と連携し、解決に向けて取り組んでいるものです。

市 政 太 陽

鈴 村 重 史

早急な医師確保を

問 「東近江市地域医療体制検討会」の提言に沿って、地域医療整備計画の策定を進めるとのことであるが、医師確保は大丈夫か。

また、最終答申を受けた後は、どのようなスケジュールで整備をするのか。

答 検討会で魅力ある中核病院の設置が提言され、中核病院は滋賀医科大学の医師臨床研修病院として位置付け、研修医が技術を習得できる研修システムや症例数を多くすること等が医師確保につながると考えます。

また、地域医療の確保には総合診療が基本であり、その構想は東近江市地域医療整備計画の中で検



存続が求められている市立病院

(仮称)湖東三山スマートインターチェンジ
イメージ図



(仮称)蒲生スマートインターチェンジ
イメージ図



問 新型インフルエンザの大流行が危惧されているが、その対策は万全か。また、教育現場での対応は確立されているのか。

答 新型インフルエンザ行動計画を策定し、この秋に弱毒型の感染拡大が予想されることから、家庭でできる対策と備蓄品リストを掲載した啓発チラシ（保存版）を全戸配布しました。

また、各学校では、手洗いやうがい等で予防の徹底を図り、あわせて保護者への危機意識を高めていただくよう啓発活動を行っています。

さらに、各学校に感染

予防のためにマスクや消毒液、手洗いソープ、体温計を配布するとともに、日々、正確な情報を把握収集して学校へ適切な処置をとるよう指導し、感染拡大防止に努めます。

今後の最新情報は市のホームページをご覧ください。健康推進課にお問い合わせください。

問 新政権発足後の蒲生および湖東三山インターの着工には影響はないか。

答 両インターとも事業実施をする県と高速道路株式会社において、詳細設計について地元と協議が進められており、この

事業は削減対象ではないと思っておりますので、計画通り25年度完成に向け取り組みます。

問 新政権の「農家の個別所得補償制度」への転換に対する対応策は。

答 マニフェストに記載の他の提言と同様に情報のみで、22年度に制度設計とモデル事業を実施の上、23年度に本格導入を図るということですが、今後、要綱・要領が制定され詳細な部分が明らかになり次第、対応策を検討します。

緑の市民クラブ

畑 重 三

急げ 希望都市の実現を

問 市長の進める希望都市づくりのための行動計画策定市民委員会の進捗状況は。

答 重要度や優先度の整理を期日までに完了いただけることに期待をしております。

その結果、取り組むべき施策の取りまとめを始めとし、市民の目線に立った施策の選択により、市民のみなさまにお示しできるよう努めます。

問 20年度一般・特別会計の決算は、前年度に比較して決算統計指標値や

実質公債費比率、将来負担比率はどのように推移するのか。

また、今後の予算編成方針と合併支援措置が切れる26年度の決算統計指標値をどのように設定しているか。

答 一般会計と特別会計の合算の収支は14億8

千万円の黒字となり、財政力指数0・779、経常収支比率87・9%で、前年より若干改善され、実質公債費比率14・1%、将来負担比率120%で公債費の増加に伴い若干悪くなっています。

将来の財政指標推計値は、収収や交付税など国の施策等により数値は変動すると考えます。

なお、財政健全化法に照らした財政指標による国の指導を受けることのないよう、十分留意して財政運営に努めていく考えです。



被害を最小限に防災訓練（湖東地区）

問 去る8月11日、静岡地震は「震度6弱」を観測し、大規模な地震で被害も大であった。当市の地域や自治会の防災対策は、行き届いているか。

答 19年度からは、毎年度当初に各地で開かれる自治会長連協で、自主防災組織の設立に向けた出前講座や自治会単位の開催をお願いしています。

各自治会で、初期消火訓練や避難訓練の実施を呼びかけ、市は安全なまちづくり自主活動団体補助金や消防防災設備等補助金などの支援を行っています。

活かそう東部地域の豊かな資源を

東近江市民クラブ 河 並 義 一

問 地域の様々な課題に取り組むために、今年5月に設立された「永源寺東部地域振興協議会」について、どのような支援を考えているのか。

答 この地域の文化的価値や自然環境、森林保全等の多面的機能を考える東部地域の維持・振興は非常に重要な課題です。そのため活性化に向け、人と人との交流を中心に地域資源を活かした

事業化や産業化の可能性の調査を行います。

また、補助事業として将来計画の策定、都市住

民との交流事業、空き民家と公共施設の活用や石樽トンネル開通に伴う道の駅構想にかかる産業振興等に取り組めるよう、当協議会と連携しながら支援を行っていく考えです。



永源寺東部地域振興協議会
地域活性部会 10月1日開催

通信ネットワーク活用を

東近江市民クラブ 周 防 清 二

問 行政の通信ネットワークで、どれだけの業務が合理化されたのか。

答 行政の通信ネットワークは、ケーブルテレビ網を利用して本庁舎、各支所、小中学校、公民館など140の公共施設を結びました。

住民登録や各種税関連業務などの基幹業務のほか、電子掲示板などのグループウェア、財務会計、教育ネットワーク、総合福祉等の情報系業務を稼働し、庁舎間の内線電話にも活用しています。

問 県立平和祈念館に対する基本的な考えと候補地は。



戦争平和展＝能登川博物館にて

答 戦争の悲惨さ、日本が経験した痛ましい悲劇を後世にしっかりと語り継ぐためにも、平和祈念館は大変重要な施設と考えています。

地域医療体制の再生は成るのか

東近江市民クラブ 加 藤 正 明

問 当市の地域医療体制の崩壊を防ぐための対策は。

答 蒲生、能登川両病院の現状は、ともに常勤医師が減少し、当直体制の確保がギリギリの状態に陥っており、二次救急の受け入れや乳がん検診等ができず、さらに入院機能の確保も限界となっています。

また、国立病院機構・滋賀病院も医師不足でその役割を果たせていないのが現状であり、このままであれば当市の医療体制が崩壊するとの危機感から早急な地域医療体制の検討に取り組みました。その内容は滋賀病院を中核病院とすることで、滋賀医科大学の医師臨床研修病院として位置づけ

どこになるのか平和祈念館

東近江市民クラブ 中 村 肇

問 県立平和祈念館に対する基本的な考えと候補地は。

答 考えていますが、小学校の分離、新設に伴う交付金の関係から難しい状況にあります。

市内の複数の公共施設の中から、長所短所を比較しながら内部で検討しています。

育児は育自 支援策は

東近江市民クラブ 澤田 康 弘

問 健全でたくましい、社会の宝としてこどもを育てる支援は。

答 子育て支援に対する具体的なガイドラインは、次世代育成支援対策地域行動計画を策定しています。現在、後期計画を策定中であり、子育て支援センターの機能強化を図り、統括するものとして子育て支援総合センターの設置を検討します。

問 子育てに無関心な親を支援する課の設置は。

答 子育てに重要な家庭教育は、保・幼、小・中学校等で保護者にあらゆる機会を通じて研修や講演会等を開催し、総合的な子育て支援体制を強化するために、こども未来部全体で子育て支援に取り組んでいますので、新たな課の設置は考えていません。

どうする今後の運営 八日市公設卸売市場

市政太陽 西澤 善三



早朝の八日市公設卸売市場

問 八日市公設卸売市場の施設利用料の改定および、施設改修などに備え

て減債基金の積み立てや指定管理の導入はできないのか。

答 八日市卸売市場は、開設当初に比べ取扱量では半減、取扱高では約3分の1に減少し、卸売業者3社、関連業者7社についてそれぞれ経営が厳しいと考えます。

ご質問の使用料の減額は、市場の管理運営にも大きな影響があり、当面は各業者において経営努

力いただく中で、現状の使用料でお願いしたいと考えています。

次に、基金積立は現在、大規模改修の計画もない中で、繰り出し金により減債基金を積み立てる必要はないものと考えます。

今後、市場運営のあり方を早急に検討する必要がありますが、指定管理制度の導入も、そのときの選択肢の一つと考えます。

意識改革が必要 行財政運営

市政太陽 石原 藤 嗣

問 今後も予定価格の公表による入札方式で執行されるのか。

りやめ、事後公表を試行的に実施し検証することとしています。

答 今日までの予定価格の事前公表が、適正な見積りによる競争という本来あるべき入札の姿が損なわれているとの指摘もあることから、予定価格の事前公表のあり方の検討のため、9月以降の入札では、一定金額以上の建設工事等で、今までの予定価格の事前公表は取

問 人事考課制度による職員の意識改革の動向は。

答 職員が職務に積極的に取り組めるよう、自己啓発のきっかけづくりとして、人事考課制度を有効に生かすとともに、多くの研修会を設けていく考えです。

地域への保健師のかかり強化を

市政太陽 杉田 米 男

問 保健センターの現状は。

答 市内7保健センターの内、4保健センターでは保健師の配置が2名となっており、健診や会議、訪問等で不在になる

ことが多く、また複数の施設への保健師の分散配置で成人保健、母子保健など担当間の連携も困難な状況となっています。

本来、保健師の業務は地域へ出向き、地域の健康状態を把握・分析することによって保健指導等の活動に繋げることと思っています。

しかし、現状では調整に時間がかかりロスも多く、市民サービスの低下になるのではと危惧しており、保健師の適正配置は大きな課題と考えています。

今後は、組織内の連携や効率化を考慮しつつ、市民のみなさんの利便性を確保できる体制を検討したいと考えています。

問 今後も予定価格の公表による入札方式で執行されるのか。

答 今日までの予定価格の事前公表が、適正な見積りによる競争という本来あるべき入札の姿が損なわれているとの指摘もあることから、予定価格の事前公表のあり方の検討のため、9月以降の入札では、一定金額以上の建設工事等で、今までの予定価格の事前公表は取

問 人事考課制度による職員の意識改革の動向は。

答 職員が職務に積極的に取り組めるよう、自己啓発のきっかけづくりとして、人事考課制度を有効に生かすとともに、多くの研修会を設けていく考えです。

一般質問

市民が願う地域医療を

日本共産党議員団 田郷 正

問 7月の住民説明会には750人以上の市民が参加。市立病院がいかに市民生活に欠かせない状況にあるかを示したが、市長はどう受け止めているか。

答 住民の病院に対する熱い思いを伺い、再認識し、地域医療を守る思いを強くしました。

中でいかにして医師確保をするのか。

国立病院機構滋賀病院も赤字経営が続いており、「中核病院」とするためには新たな財政負担が生じる。どのような財政措置を講じるのか。

答 医師確保は魅力ある病院の設置で、安定した医師の確保が可能と考えます。

財政措置は、国の地域医療再生交付金を活用していく考えです。

「ふるさと基金」の活用は

日本共産党議員団 豆田 昇一郎

問 東近江行政組合のふるさと基金10億円は、構成するそれぞれの市町に返還すべきでは。

当市は4億9500万円が返還金額となり、この貴重な財源の活用こそ関係住民は求めているのではないか。

答 国は社会の変化や市町村合併の進展により、「ふるさと市町村圏推進要綱」を廃止したため、ふるさと基金の返還を求める方向で調整しています。

返還される出資金の活用方策については、東近

支所機能の充実を

日本共産党議員団 野村 秀一郎

問 市長は「支所に予算と権限を譲渡し、地域のことは地域で解決できるようにします」と明言しているが、支所機能をしっかり維持できるのか。

答 支所は、戸籍・住民基本台帳事務や税等の証明書発行業務の取り扱い窓口と、市民相談窓口とする方針のもとに、現在進めている希望都市づく

り行動計画の策定過程で議論をお願いしています。

問 平和祈念館計画の今後。

答 かねてから八日市南小学校を耐震化し、半分を平和祈念館として活用するよう提案していましたが、文部科学省の交付金との関係で現実的には大変難しい状況です。

現在は、数力所の候補施設を挙げ絞り込んでいく段階で、今後は関係機関との調整を図りながら候補施設の決定をしていく考えです。



市民の一番身近な窓口として求められる支所機能

江行政組合消防本部において、消防指令台の更新や老朽化している管内の施設改築等、新たな負担

が生じることも考えられることから、庁内でも十分検討します。

できるのか道路整備

日本共産党議員団 川嶋 重剛



慢性的な交通渋滞
国道8号御幸橋南詰

問 積年の自治会要望である国道8号御幸橋付近の慢性的な交通渋滞の解消策は。

また、能登川駅を西の玄関口と総合計画で位置づけているが、湖東・愛東地区からの交通アクセスは。

垣見隧道拡幅改良工事の概略予算が計上されているが、その後の進捗状況と、JRとの問題点は解決できたのか。

答 国も当地区を国道8号の県内での交通渋滞箇

所の一つとして認識しており、当面は現道機能強化を進めることになっていきます。

市道整備計画で、湖東・愛東地区から能登川駅へのアクセスとして、市道南清水奥村線の整備を計画しています。

垣見隧道はJRや県、公安委員会等の関係機関との協議や検討を行い、改修計画について今後、一定の整備方針を示します。



ハザードマップを利用した
住民参加の防災訓練（伊庭町）

生きた防災は十分な訓練から

公明党 山田みを子

問 他県での豪雨災害で、要援護者の避難対策やその計画、ハザードマップなどが生きた防災につながっていないことが浮き彫りになっているが、当市の取り組みは。

答 生きた防災とは、自助・共助・公助が一体となった防災体制で、大規模災害時は公的機関が救助に駆けつけるには時間がかかり、それまでの間、地域の支えあいが必要です。

さらに、要援護者を地図上で表示できるGISシステムの構築に向け作業中です。

そこで、地域・自治会

等へ自主防災体制の確立と災害時要援護者避難支援計画を説明し、今年6月から自治会と民生委員等が避難個別計画の策定に取り組みられています。策定後は繰り返し訓練を行うことが何より重要です。

さらに、要援護者を地図上で表示できるGISシステムの構築に向け作業中です。

法を守った運営を

発達支援センター

緑の市民クラブ 横山栄吉

問 南小学校移転に伴う周辺一帯の安心・安全対策は。

また、大森地先の防犯灯設置は。

答 これまで地域住民への安全対策全体の説明中でも沖野・ひばり通り十字路の調整池の公園化は困難なため、南小学校の一角に約1000㎡の公園の設置を計画しています。

また、大森地先の防犯

灯は今年度、小学生の通学路に設置の予定です。

他の場所は、今後設置に向けて検討します。

問 秋完成予定の発達支援センターは「発達障害者支援法」の真の理解がされていない施設運営となると思うが。

答 発達支援センターは、乳幼児期から成人期までの相談や切れ目のない支援を旨とするもので、特に

効率的な農業経営の指導を

緑の市民クラブ 井上喜久男

問 農業経営では規模拡大は経営安定上、大きなポイントとなるが、農地集積事業において、面的集積を進めるには同じ地域内で集落営農組織と認定農業者との

混在農地があり、面的集積で委託者同士・受託者同士間で話し合いが難しく事業が進まない。担当部署の大きな指導力が必要となるが、今後の取り組みは。

答 今後、こうした取り組みには地域の合意形成

が最も重要であり、地域をはじめJAや農業委員会と市が連携し、担い手の農地の量的拡大のみならず、質的向上として農地の面的集積の促進を図り、効率的かつ安定的な農業経営の育成確保に努めます。

発達障害の方についても

「専門部会」や「発達支

援会議」を通じて総合的な支援を行っていきます。



八日市上之町に今秋オープンの
発達支援センター

新型インフルエンザ対策は

緑の市民クラブ 西村武一

問 厚生労働省の推計では、今秋以降、国民の2割が感染発病すると想定している新型インフルエンザの対策は。

答 当市では8月28日に対策本部会議を開催し、学校・園における対応策や市内発生状況の情報把握に努め、感染拡大時には情報の一元管理のもと、市立病院を中心に県と連携をとりながら、市としての役割りを果たすことを確認しました。

問 市長は、支所縮小の中で、「地域のことは地域で」と言われているが、災害時等の敏速な初期対応は充分にできるのか。

答 福祉医療・国民年金等市民に直結する部門は、支所に必要な職員を配置しています。

災害対策では、災害対策本部設置と同時に各支所に支所体制を配備し、臨機応変に対応できる体制を整えて行きます。

一般質問

特例債で区画整理を

能登川駅周辺

無会派 北浦義一

問 まちづくりにおける合併特例債の活用について、全市的に見て公平に能登川駅周辺事業にも活用すべきでは。

答 今日まで特例債の発行額は128億7440万円です。

特例債は、市の一体感の醸成を目的としたケーブルネットワーク整備や

旧市町間を結ぶ道路・街路整備、災害時には救援の拠点となる布引運動公園の整備、また、合併の格差は正から義務教育施設、幼保一体施設の整備に加え、青色防犯灯整備や、将来のまちづくりに備えた「みんなで育むまちづくり基金」の造成など合併後の新しいまちづ

障がい者の支援は地域とともに

無会派 前田清子

問 障がい者の支援と地域への理解や啓発をどの様に進めるのか。

答 障がいのある人への支援は、保健センターや保・幼・小・中学校や障害福祉課等の機関がそれぞれ

の支援を行っていたために、連携した取り組みに弱い面がありました。

10月に開所予定の発達支援センターは、様々な障がいや年齢に関係なく、

相談支援の拠点に位置づけており、各関係機関と連携を図ります。

障がい者への理解は、平成15年の支援費制度施行以来、進んできました。

引き続き、広報で啓発活動を行い、体験学習や地域の交流やふれあいの中で、地域の人たちとともに見守りができる地域づくりに取り組めます。

くりに役立てる各種事業に活用しています。

特例債は、財政運営上有利な地方債ですが、後年度に大きな負担とならないように十分留意して活用し、事業を進めます。

財政運営上有利な地方債ですが、後年度に大きな負担とならないように十分留意して活用し、事業を進めます。



区画整理が望まれるJR能登川駅前

母子・父子家庭の子育て支援策は

無会派 寺村義和

問 父子家庭では平均月収が18万円、母子家庭では10万円未満と言った状態であり、両家庭共に8割が生活苦で子育てに困

っており、貯金を崩して教育費を工面し、切り詰めた生活をしておられる。

生活保護対策に頼っても子育ての厳しさは増すばかりで、このような実態に対し当市の取り組みは。

答 教育関係の就学援助制度として、学用品、給

食費等の援助や、就学が困難な高校生、大学生への奨学金や医学生奨学金貸付制度を行っています。

幼稚園および保育園の保育料については、その家庭の経済状況に応じて保育料の減免を行っており、さらに母子・父子家庭については保育園の保育料を減額措置しています。

なお、保育料の滞納がある場合は分納指導も行っています。

地域医療調査特別委員会

委員長 西村武一

当委員会は、平成18年第7回定例会で設置され、今日まで延べ14回の会議を開催し、市立2病院の運営管理を中心に議論を重ねてきました。

「東近江市病院あり方検討会」や「東近江市立病院等整備委員会」の報告を受け、医師確保が困難であるなど、現状の厳しさをあらためて認識したところで

今年度、作成された「公立病院改革プラン」に基づいて、経営改善が図られることを期待するものです。

以上のような経緯をもって、当委員会は今議会をもってその役割を一旦終えることになりませんが、今後の東近江市の地域医療については、議会もその動向を注視していきたいと考えています。



東近江市地域医療体制検討会

平成20年度

一般会計決算 **歳入 417億9733万円** **歳出 406億7165万円** を認定

平成20年度 東近江市各会計別 歳入歳出決算一覧表

会計の名称・種類		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計		417億9,733万2,341円	406億7,165万5,267円	11億2,567万7,074円
特別会計	住宅新築資金等貸付金特別会計	1億7,156万4,502円	1億7,156万4,502円	0円
	国民健康保険(事業勘定)特別会計	95億4,956万2,463円	93億2,848万3,452円	2億2,107万9,011円
	国民健康保険(施設勘定)特別会計	2億4,278万3,697円	2億3,237万5,904円	1,040万7,793円
	老人保健特別会計	9億2,470万1,058円	9億7,163万5,914円	△4,693万4,856円
	後期高齢者医療特別会計	7億1,978万5,909円	7億 542万9,380円	1,435万6,529円
	介護保険特別会計	61億 572万5,849円	59億8,713万7,308円	1億1,858万8,541円
	簡易水道事業特別会計	3億8,498万6,980円	3億8,211万1,800円	287万5,180円
	下水道事業特別会計	53億4,260万7,923円	53億2,470万5,026円	1,790万2,897円
	農業集落排水事業特別会計	18億9,397万1,576円	18億8,018万7,700円	1,378万3,876円
	公設地方卸売市場特別会計	6,354万9,651円	6,051万9,772円	302万9,879円
企業会計	水道事業会計(収益的)	20億3,869万7,471円	21億2,019万5,519円	△8,149万8,048円
	(資本的)	9億2,861万5,100円	11億9,478万7,986円	△2億6,617万2,886円
	病院事業会計(収益的)	29億1,618万2,621円	33億 230万1,611円	△3億8,611万8,990円
	(資本的)	9,636万4,000円	1億9,770万3,890円	△1億 133万9,890円

平成20年度は、合併4年目を向かえ合併後のまちづくりを今一度振り返り、まちづくりの総点検や合併時の諸課題への対応、総合計画の着実な推

進とともに持続可能な財政基盤の確立を基本に選択と集中をより一層徹底し、市民との協働によるまちづくりに努めました。20年度一般会計決算額

は、歳入総額417億9733万円、歳出総額406億7165万円となり、前年度と比較すると、歳入では9・6%減、歳出では9・8%減となり

歳入・歳出ともに減少しました。

歳入では、企業業績の好調による法人市民税の増収や税源移譲による個人市民税の増収などにより、市税が前年度と比べて、1・2%増、地方交付税は、地方再生対策費の創設等により2・5%増、国庫支出金は、布引運動公園の整備等により8・9%増となりましたが、県支出金は、土地改良事業、競争力生産総合対策事業等の減少により16%減となりました。

歳出では、人件費は職員給与、手当が減少したものの、退職金が大幅に増加したことより0・7%増、扶助費は、児童扶養手当、児童手当、障害者自立支援費の増加により4・6%増、公債費は、9・2%増となりました。積立金は、19年度に合併特例債を活用した「みんなで育むまちづくり基金」に30億円を積立ため95・9%減となり、投資・出資・貸付でも、19年度に温泉整備に対し、

2億円を貸出したため大幅減となりました。

繰出金は、老人保健特別会計への繰出金は減少したものの、後期高齢者医療制度の創設により9・9%増となりました。投資的経費のうち普通建設事業の補助事業は、布引運動公園事業、八日市南小学校分離新設事業が増加したものの、中学校整備事業や八日市コミュニティセンター整備事業の減少により、8・7%の減となり、単独事業は、ケーブルネットワーク事業の完了、幼保一体施設整備事業、道路・街路整備事業の減少により、37・4%の大幅減となり、投資的経費全体で29・7%の減となりました。

なお、この20年度一般会計決算は、9月18日の第5回定例会において、原案のとおり認定しました。

その他、上記の特別会計決算も、それぞれ9月議会にて認定しました。

9月定例会で審議した議案

議案番号	件 名	審査結果
73	平成20年度東近江市一般会計歳入歳出決算	賛成多数 認定
74	平成20年度東近江市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
75	平成20年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計歳入歳出決算	賛成多数 認定
76	平成20年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
77	平成20年度東近江市老人保健特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
78	平成20年度東近江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	賛成多数 認定
79	平成20年度東近江市介護保険特別会計歳入歳出決算	賛成多数 認定
80	平成20年度東近江市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
81	平成20年度東近江市下水道事業特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
82	平成20年度東近江市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
83	平成20年度東近江市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
84	平成20年度東近江市水道事業会計決算	賛成多数 認定
85	平成20年度東近江市病院事業会計決算	全員賛成 認定
86	平成21年度東近江市一般会計補正予算(第4号)	賛成多数 可決
87	平成21年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計補正予算(第1号)	全員賛成 可決
88	平成21年度東近江市介護保険特別会計補正予算(第2号)	全員賛成 可決
89	平成21年度東近江市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	全員賛成 可決
90	平成21年度東近江市病院事業会計補正予算(第1号)	全員賛成 可決
91	東近江市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
92	東近江市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
93	東近江市発達支援センター条例の制定について	全員賛成 可決
94	土地の取得につき議決を求めることについて	賛成多数 可決
95	滋賀県後期高齢者医療広域連合規約の変更につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
96	東近江市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	全員賛成 可決
97	東近江市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
請願第4号	アピアへの市民サービスカウンター設置に関する請願書	継続審査
請願第5号	住宅リフォーム助成制度創設に関する請願書	全員賛成 採択
請願第6号	耐震およびバリアフリー化に向けた改築の奨励と住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願書	全員賛成 採択

編集後記

今年は8月に入ってから梅雨明けで、ビールや清涼飲料水、衣料、エアコンといった夏物商品の販売に影を落とし、米の生育にも影響が心配されましたが、農家のご苦労のお蔭で美味しい新米を口にすることができました。

世界経済が暗いトンネルから抜け出せない状況で、市の収入が減少する中でも、市民の生活が脅かされてはなりません。市民の負託を受けた26人の新議員は、農家の人たちに負けない自己研鑽に努め、市民の信頼を裏切らない活動に努めなければなりません。

「議会だより」はこの1年間の活動の中で、第21回近畿市町村広報誌コンクールで奨励賞を受賞しました。11月からは新たな編集委員の活動にご期待ください。

常任委員会を 3常任委員会へ再編

委員会提案の議案第97号東近江市議会委員会条例の一部改正は、議員定数が26人に変更されたことに伴い、これまでの4つの常任委員会を3つの常任委員会に再編するもので、11月から総務常任

委員会(定数9人)、福祉教育子ども常任委員会(9人)、産業建設常任委員会(8人)で審査することになります。